



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社

コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>

代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）久井 大樹

問合せ先責任者 （役職名）取締役 常務執行役員 （氏名）佐藤 晴彦 （TEL） 03-6865-3002

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 （機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	584,500	10.3	82,487	68.5	79,694	61.9	57,271	46.2
2025年3月期第1四半期	529,891	11.1	48,953	34.9	49,239	30.4	39,184	11.6

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 5,140 百万円（△96.5％） 2025年3月期第1四半期 146,106 百万円（51.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	39.89	39.82
2025年3月期第1四半期	27.32	27.25

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	11,560,761	1,780,828	15.3	1,230.11
2025年3月期	11,762,332	1,804,523	15.2	1,246.64

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 1,766,047 百万円 2025年3月期 1,789,625 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00
2026年3月期	ー				
2026年3月期（予想）		22.00	ー	23.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	円 銭
通期	160,000	18.4	111.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正にともなう会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	1,466,912,244 株	2025年3月期	1,466,912,244 株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	31,232,004 株	2025年3月期	31,351,197 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	1,435,601,231 株	2025年3月期1Q	1,434,527,748 株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式（2026年3月期1Q 2,461,264株、2025年3月期 2,527,676株）を含めています。

また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式数に、業績連動型株式報酬制度として信託が保有する当社株式（2026年3月期1Q 2,511,073株、2025年3月期1Q 2,668,901株）を含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士または監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績	2
(2) 報告セグメント別の経営成績	3
(3) 連結財政状態	5
(4) 今後の見通し	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12
[期中レビュー報告書]	13

1. 経営成績等の概況

(1) 連結経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、不動産セグメントにおいてアセット売却益が増加したことや、ロジスティクスセグメントと航空セグメントの好調な業績推移に加え、連結子会社であるEngine Lease Finance Corporationおよびその子会社、CAI International, Inc.およびその子会社、PNW Railcars, Inc.およびその子会社の決算期変更にとまなう決算取込期間の調整による増益効果[※]などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比180億円（46.2%）増益の572億円となりました。

※「決算取込期間の調整による増益効果」の詳細はP10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）」をご参照ください。

（単位：億円）

	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率（%）
売上高	5,298	5,845	10.3
売上総利益	1,136	1,515	33.4
営業利益	489	824	68.5
経常利益	492	796	61.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	391	572	46.2

（主なトピックス）

2025年4月 ・株式会社サンエーと、共同で管理・運営する太陽光発電設備の導入によるCO₂削減プロジェクトを対象としたJ-クレジット[※]の創出事業開始を発表。

※J-クレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

・株式会社インターネットイニシアティブと、製造業におけるカーボンニュートラルをめざす取り組みに必要なIoTセンサー、ネットワーク、および可視化プラットフォームを一括で提供する「省エネIoTパッケージ」の提供を開始。

・新ビジネスの開発促進を目的とした「MHC インキュベーションセンター株式会社」を設立。

2025年5月 ・グループ会社であるEuropean Energy A/Sが、再生可能エネルギー由来の電力から製造するグリーン水素と生物由来の二酸化炭素を合成して生成するメタノール（e-メタノール）の供給をデンマークで開始。

・2025年3月期決算発表時点における「中期経営計画（2025中計）の進捗」を公表。

（当社ホームページ 中期経営計画ページ）

URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors/managementplan/index.html>

2025年6月 ・連結子会社である三菱HCキャピタルエナジー株式会社と、三菱地所株式会社、サムスン物産株式会社、大阪ガス株式会社の4社が出資する上長都ひかり蓄電合同会社が、北海道千歳市で系統用蓄電池設備の設置に向けて着工したことを発表。

・お客さまのDXや新規事業開発を支援するための機能強化を目的に、株式会社インダストリー・ワン（現：エムシーディースリー株式会社）と業務提携契約を締結。

(2026年3月期に実施したイノベーション投資ファンド[※]の投資実績)

出資先企業名	事業概要
株式会社Prediction	サイネージ付き複合機の販売およびオフィス内のサイネージ広告事業

※ 新サービスの創出や新事業開発の促進を目的に、2023年4月に運用を開始したスタートアップ企業対象の総額100億円の投資枠。

(2) 報告セグメント別の経営成績

報告セグメント[※]別の経営成績ならびに主な増減要因は次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より「海外地域」セグメントの名称を「海外カスタマー」に変更しました。

※報告セグメントの概要は、P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

(カスタマーソリューション)

リース料収入や不動産リースに係るアセット売却益は増加したものの、前年同期に計上した関係会社株式売却益の剥落などにより、セグメント利益は前年同期比12億円（12.6%）減益の90億円となりました。

(海外カスタマー)

欧州事業において事業が伸長したものの、ASEAN事業において事業構造改革に係る費用として大口の貸倒関連費用を計上したことなどにより、セグメント利益は前年同期比22億円（68.3%）減益の10億円となりました。

(環境エネルギー)

前年同期に計上した海外インフラ案件の持分売却に係る関係会社株式売却益の剥落に加え、持分法による投資利益の減少などにより、セグメント利益は前年同期比14億円減益、10億円の損失計上となりました。

(航空)

前年同期に計上した当社単体で保有していた航空機リースの持分売却に係る投資有価証券売却益の剥落があったものの、リース料収入の増加や子会社の決算期変更による増益効果などにより、セグメント利益は前年同期比30億円（19.4%）増益の190億円となりました。

(ロジスティクス)

前年同期に計上した船舶のアセット売却益が剥落したものの、リース料収入やアセット売却益が増加したことに加え、子会社の決算期変更による増益効果などにより、セグメント利益は前年同期比79億円（141.6%）増益の135億円となりました。

(不動産)

株式会社御幸ビルディングの連結除外による減益影響はあったものの、アセット売却益の増加や米国案件における時価評価損失の減少などにより、セグメント利益は前年同期比71億円増益の73億円となりました。

(モビリティ)

ASEAN地域のオートリース事業においてリース満了車両の売却益が増加したことなどにより、セグメント利益は前年同期比1億円（13.4%）増益の12億円となりました。

セグメント利益または損失

(単位：億円)

		2025年3月期 第1四半期連結累計期間	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	103	90	△12.6
	海外カスタマー	32	10	△68.3
	環境エネルギー	3	△10	—
	航空	159	190	19.4
	ロジスティクス	56	135	141.6
	不動産	1	73	—
	モビリティ	11	12	13.4
調整額		23	70	195.8
合計		391	572	46.2

- (注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。
 2. セグメント利益または損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

セグメント資産残高

(単位：億円)

		2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 第1四半期連結会計期間	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	30,045	29,696	△1.2
	海外カスタマー	30,749	30,836	0.3
	環境エネルギー	4,863	4,853	△0.2
	航空	24,481	23,493	△4.0
	ロジスティクス	12,893	11,851	△8.1
	不動産	5,705	5,823	2.1
	モビリティ	588	576	△2.1
調整額		28	164	479.9
合計		109,356	107,295	△1.9

- (注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。
 2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併して三菱UFJリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺です。

(3) 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末比2,015億円減少の11兆5,607億円、純資産は前期末比236億円減少の1兆7,808億円、有利子負債（リース債務を除く）は前期末比620億円減少の8兆7,787億円となりました。

(4) 今後の見通し

2025年5月15日に公表しました2026年3月期の連結業績予想（親会社株主に帰属する当期純利益1,600億円）に対する当第1四半期連結累計期間の進捗率は、織り込み済みである連結子会社の決算期変更にもなう増益効果があり35.8%となりましたが、概ね見通しどおりであることから、連結業績予想に変更はありません。

なお、米国の関税措置が当社グループの業績に与える影響は、現時点で合理的に見積ることが困難であることから、引き続き連結業績予想に織り込んでいません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,399	303,917
割賦債権	165,261	170,944
リース債権及びリース投資資産	3,135,877	3,109,432
営業貸付金	1,922,390	1,931,397
その他の営業貸付債権	226,144	201,622
賃貸料等未収入金	84,970	83,099
有価証券	2,732	15,947
商品	49,278	47,324
その他の流動資産	148,032	176,848
貸倒引当金	△29,435	△30,940
流動資産合計	6,018,651	6,009,593
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	4,425,602	4,274,953
賃貸資産前渡金	85,050	88,262
賃貸資産合計	4,510,652	4,363,215
その他の営業資産	243,685	243,935
社用資産	17,190	16,536
有形固定資産合計	4,771,529	4,623,687
無形固定資産		
賃貸資産	6,194	5,090
その他の無形固定資産		
のれん	98,706	91,541
その他	132,869	130,754
その他の無形固定資産合計	231,575	222,296
無形固定資産合計	237,770	227,386
投資その他の資産		
投資有価証券	550,198	531,939
破産更生債権等	87,005	79,683
その他	134,243	124,320
貸倒引当金	△40,711	△39,199
投資その他の資産合計	730,734	696,744
固定資産合計	5,740,034	5,547,818
繰延資産		
社債発行費	3,646	3,349
繰延資産合計	3,646	3,349
資産合計	11,762,332	11,560,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,455	135,810
短期借入金	475,421	519,084
1年内償還予定の社債	469,064	421,524
1年内返済予定の長期借入金	848,594	905,499
コマーシャル・ペーパー	965,408	1,013,018
債権流動化に伴う支払債務	225,686	230,337
未払法人税等	7,155	8,819
割賦未実現利益	7,018	7,445
賞与引当金	18,327	7,847
役員賞与引当金	1,992	970
その他の流動負債	364,846	293,735
流動負債合計	3,558,970	3,544,093
固定負債		
社債	1,909,083	1,782,681
長期借入金	3,592,429	3,556,209
債権流動化に伴う長期支払債務	355,109	350,405
役員退職慰労引当金	42	43
役員株式給付引当金	785	892
退職給付に係る負債	2,754	3,000
保険契約準備金	12,691	12,702
その他の固定負債	525,941	529,903
固定負債合計	6,398,838	6,235,839
負債合計	9,957,809	9,779,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	545,973	545,979
利益剰余金	854,270	882,780
自己株式	△20,128	△20,029
株主資本合計	1,413,312	1,441,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,536	8,103
繰延ヘッジ損益	25,741	12,449
為替換算調整勘定	331,228	292,078
退職給付に係る調整累計額	11,806	11,489
その他の包括利益累計額合計	376,313	324,121
新株予約権	1,368	1,340
非支配株主持分	13,528	13,440
純資産合計	1,804,523	1,780,828
負債純資産合計	11,762,332	11,560,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	529,891	584,500
売上原価	416,283	432,925
売上総利益	113,608	151,575
販売費及び一般管理費	64,655	69,088
営業利益	48,953	82,487
営業外収益		
受取利息	116	121
受取配当金	379	259
持分法による投資利益	2,407	2,670
その他	1,396	2,267
営業外収益合計	4,299	5,318
営業外費用		
支払利息	2,032	2,168
為替差損	1,211	—
匿名組合損益分配額	84	5,530
その他	684	411
営業外費用合計	4,013	8,111
経常利益	49,239	79,694
特別利益		
投資有価証券売却益	2,512	104
関係会社株式売却益	4,297	—
特別利益合計	6,810	104
特別損失		
投資有価証券評価損	387	—
特別損失合計	387	—
税金等調整前四半期純利益	55,662	79,799
法人税等	16,520	22,272
四半期純利益	39,141	57,527
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	255
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,184	57,271

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	39,141	57,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	688	532
繰延ヘッジ損益	8,601	△12,920
為替換算調整勘定	96,700	△39,403
退職給付に係る調整額	3,089	△306
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,115	△288
その他の包括利益合計	106,964	△52,386
四半期包括利益	146,106	5,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,066	5,079
非支配株主に係る四半期包括利益	40	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

当社および一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったEngine Lease Finance Corporationおよび傘下の子会社8社、CAI International, Inc.および傘下の子会社15社、PNW Railcars, Inc.および傘下の子会社2社については、連結財務諸表作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引の連結上必要な調整を行っていました。当第1四半期連結会計期間より、当該連結子会社の決算日を連結決算日と同一の3月31日に変更したことから、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、2025年1月1日から2025年3月31日までの損益は連結損益計算書を通して調整する方法を採用し、当連結会計年度における連結対象期間は2025年1月1日から2026年3月31日までの15カ月間となります。

当該連結子会社の2025年1月1日から2025年3月31日までの売上高は67,204百万円、営業利益は19,316百万円、経常利益は19,629百万円、税金等調整前当期純利益は19,629百万円、当期純利益は15,242百万円です。また、同期間の繰延ヘッジ損益は3,004百万円、為替換算調整勘定は20,559百万円減少しています。

なお、当該変更にもない、当第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益は22,820百万円増加しています。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントごとの主な事業内容は以下のとおりです。当第1四半期連結会計期間より、「海外地域」セグメントの名称を「海外カスタマー」に変更しました。この変更は名称のみであり、セグメント情報等の区分や数値に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の名称を用いて記載しています。

報告セグメント	主な事業内容
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション事業、省エネソリューション事業、ベンダーと提携した販売金融事業、不動産リース事業、金融サービス事業
海外カスタマー	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション事業、ベンダーと提携した販売金融事業
環境エネルギー	再生可能エネルギー事業、環境関連ファイナンスソリューション事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業
不動産	不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、不動産アセットマネジメント事業
モビリティ	オートリース事業および付帯サービス

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1, 2, 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カスタマー ソリューション	海外 カスタマー	環境 エネルギー	航空 (注)4	ロジスティ クス	不動産	モビリティ		
売上高									
外部顧客への 売上高	245, 276	121, 676	9, 102	105, 450	32, 728	14, 063	1, 330	264	529, 891
セグメント間 の内部売上高 または振替高	271	16	1	—	—	6	—	△295	—
計	245, 547	121, 692	9, 103	105, 450	32, 728	14, 069	1, 330	△31	529, 891
セグメント利益	10, 342	3, 245	354	15, 926	5, 610	187	1, 137	2, 380	39, 184

(注) 1. 売上高の調整額には、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による売上高調整額△230百万円が含まれています。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額84百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

4. 第1四半期連結会計期間より、JSA International Holdings, L.P. および傘下の子会社16社の決算期変更を行っており、影響額は連結損益計算書を通して調整する方法を採用しています。当該決算期変更によるセグメント利益への影響額は9,437百万円であり、航空セグメントに6,061百万円、調整額に3,376百万円が含まれています。なお、当該調整額は、セグメントが異なる連結会社間の資金調達取引に関して決算期を統一したことによる調整によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1, 2, 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カスタマー ソリューション	海外 カスタマー	環境 エネルギー	航空 (注)4	ロジスティ クス(注)4	不動産	モビリティ		
売上高									
外部顧客への 売上高	262, 139	119, 041	8, 580	98, 601	71, 108	23, 034	1, 689	304	584, 500
セグメント間 の内部売上高 または振替高	261	12	1	—	—	6	—	△283	—
計	262, 401	119, 054	8, 582	98, 601	71, 108	23, 041	1, 689	21	584, 500
セグメント利益 または損失(△)	9, 043	1, 027	△1, 052	19, 014	13, 551	7, 354	1, 289	7, 042	57, 271

(注) 1. 売上高の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社売上およびセグメント間の取引消去です。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用および収益です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と一致しています。

4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、Engine Lease Finance Corporationおよび傘下の子会社8社、CAI International, Inc.および傘下の子会社15社、PNW Railcars, Inc.および傘下の子会社2社の決算期変更を行っており、影響額は連結損益計算書を通して調整する方法を採用しています。当該決算期変更によるセグメント利益または損失(△)への影響額は22,820百万円であり、航空セグメントに8,992百万円、ロジスティクスセグメントに6,249百万円、調整額に7,578百万円が含まれています。なお、当該調整額は、セグメントが異なる連結会社間の資金調達取引に関して決算期を統一したことによる調整によるものです。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
賃貸資産減価償却費	100,732百万円	100,222百万円
その他の営業資産減価償却費	3,067	3,420
社用資産減価償却費	2,569	2,546
その他減価償却費	926	958
のれん償却額	3,421	2,999

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるEngine Lease Finance Corporationは、新型エンジンの保有拡大等を目的として2025年7月25日付でCFM International S.A. との間で航空機エンジン50基を購入する契約を締結しました。これらの航空機エンジンは2026年度以降にデリバリーされる予定です。

契約会社名	契約締結年度	契約先	受領予定時期	契約内容
Engine Lease Finance Corporation	2026年3月期	CFM International S.A.	2026年度以降	航空機エンジンの購入契約 ・LEAP-1A/1B 計50基

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8月 7日

三菱H C キャピタル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	基	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴	見	将	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	森	正	浩

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱H C キャピタル株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。

2. X B R L データおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。